

いばらき

第251号

雇用ニュース

2003年3月



— 格干しー (大子町) いばらき自然環境フォトコンテスト佳作 撮影者 山内 俊彦さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 雇用確保など3項目を経済団体に要請 3
- 「雇用再生集中支援事業」の実施について 4～5
- 市役所で求人情報検索ができます 6
「改革加速プログラム」への対応を協議
- 労働保険年度更新説明会のお知らせ 7
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp/>

新規求人数が4か月連続（前年同月比）増加

有効求人倍率は同6か月連続して上昇

1 概況

1月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して4か月連続して増加しました。製造業においては、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械器具製造業など広範な業種で増加がみられ、同6か月連続の増加となりました。サービス業での増加（3か月連続（同）の増加）も加わり、全産業では4か月連続の増加となりました。

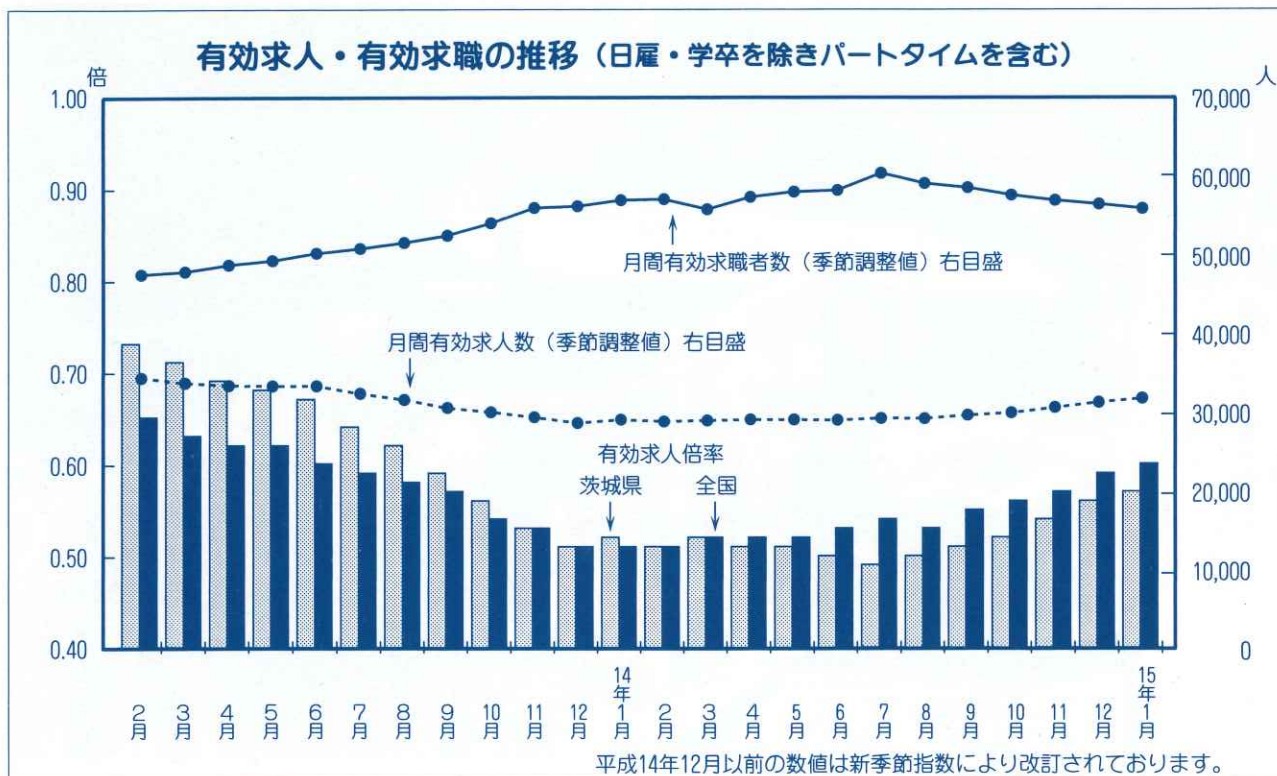
新規求職者数は、在職求職者の増加（前年同月比）がみられたものの、定年退職者や自発的理由による離職者の減少（同）から4か月連続の減少となりました。

有効求人数は前年同月に比較して3か月連続して増加（9.2%増）31,576人となり、有効求職者数は同1.4%減少（1年8か月ぶりの減少となります）し52,261人となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は、0.57倍（季節調整値）となり12月（新季節数指数により0.56倍に改訂されました。）を0.01ポイント上回り6か月連続しての上昇となりました。

そうした中で、就職件数は3,002件となり前年同月比では9.9%増加、16か月連続の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では5.8%減少し、21,602人となりました。



2 新規求人の動き

新規求人数は13,321人となり、前年同月に比較すると4.4%増加し、4か月連続の増加となりました。

産業別にみると、建設業（同1.1%増）、製造業（同37.5%増）、運輸・通信業（同4.2%増）、及びサービス業（同7.1%増）では増加し、卸・小売業（同8.4%減）、及びその他の産業（同26.8%減）では減少しております。

規模別にみると、29人以下（同1.5%減）では減少、30～99人（同7.8%増）、100～299人（同18.2%増）、300～499人（同198.7%増）及び500人以上（同45.8%増）規模では増加しております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は4,494人となり前年同月に比較し11.8%減少、6か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は30.7%となり前年同月（34.1%）に比べ3.4ポイント低くなっております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者の割合は18.8%を占めるとともに、前年同月に比較し14.7%減少しております。

雇用保険受給者実人員は、21,602人となり前年同月に比較し3か月連続して減少しました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は14,630人となり前年同月との比較では4か月連続の減少（1月2.2%減）となりました。

雇用形態別の割合は、一般87.2%、パートタイム12.8%となっており、性別の割合は男性54.0%、女性46.0%となっております。

また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は31.9%で前年同月（31.9%）同じ割合となっております。

雇用確保など3項目を経済団体に要請

茨城県知事・茨城労働局長の連名で

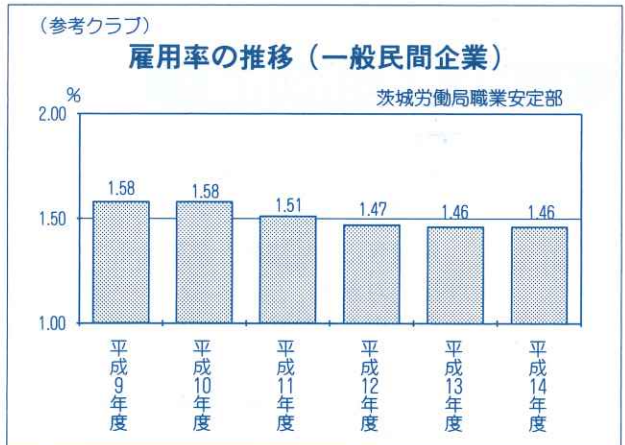
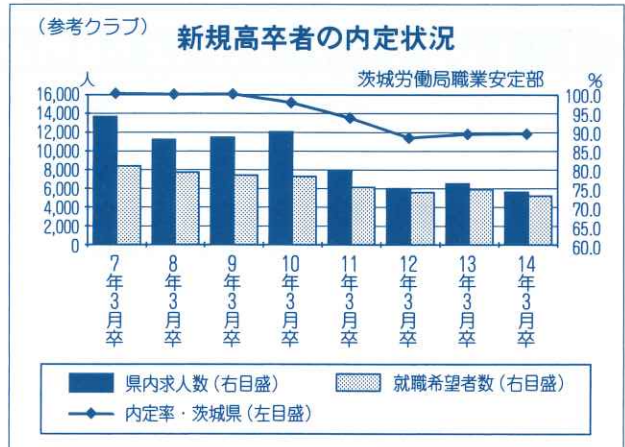
最近の茨城県内の雇用失業情勢をみると、金融・経済情勢の不確実性の高まりの中で、有効求人倍率が0.56倍（12月・季節調整値）と低水準で推移しており、全国平均を8か月連続して下回るなど依然として厳しい状況が続いております。

そうした中で、2月19日、茨城労働局は茨城県と連携して、「中高年齢者及び新卒者の雇用機会の確保」、「障害者の雇用の維持・雇用の場の確保」、「少子化対策を推進するための取組（茨城労働局独自の要請）」の3項目について要請を実施しました。

当日は、梶田洋二茨城労働局長、山本久雄茨城県商工労働部次長（茨城県知事代理）がそろって、社団法人茨城県経営者協会、茨城県商工会議所連合会、茨城県商工会連合会、茨城県中小企業団体中央会を訪問して、それぞれの役員に対して趣旨を説明のうえ要請文を提出しました。

（要請内容）

- ▽ 中高年齢者及び新卒者の雇用機会の確保について
募集採用にあたっては、求人年齢の制限をもうけないようにし、年齢よりむしろ仕事に必要な適性・能力・経験・技能等を明確にして求人していただくとともに、高校・大学卒業予定者の採用枠の拡大と一人でも多くの新卒者の採用をお願いしたいこと。
- ▽ 障害者の雇用の維持・雇用の場の確保について
障害者の雇用の維持を図るとともに、「障害者トライアル雇用（試行雇用）」をはじめとする各種助成措置の積極的な活用と、「障害者就職面接会」の開催周知徹底など、障害者の雇用の確保と拡大について配慮をお願いしたいこと。
- ▽ 少子化対策を推進するための取組について
政府では、少子化の流れを変えるための実効性のある対策「少子化対策プラスワン」を取りまとめ、
①男性を含めた働き方の見直しによる多様な働き方の実現 ②仕事と子育ての両立の推進について目標値を設定して取組を進めている。これらについて積極的な取組とご協力をお願いしたいこと。

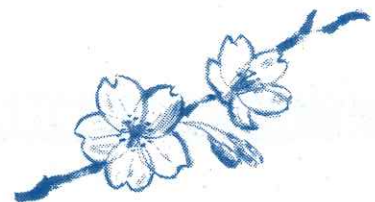


（各月6月1日現在）



（写真：要請する梶田茨城労働局長、山本県商工労働部次長）

茨城労働局と茨城県による求人要請は、従前から取り組んでおりますが、要請内容に「障害者の雇用確保」を加えたことははじめてで、要請を受けた各経済団体の責任者は、「厳しい経済環境にあること。」を前置きしながらも、「要請の趣旨に沿って協力したい。」と会談の中で理解を示しておりました。



雇用再生集中支援事業の実施について

不良債権処理の影響により離職者の発生や出向などの雇用調整を行う事業主の方々は、「雇用調整方針」を作成し、都道府県労働局に届け出て下さい。これをもとに、離職者の方々に対する早期再就職のための様々な支援を行うこととしています。

支援の流れ

1. 不良債権処理の影響により雇用調整が必要となった！

主要行からの融資割合が20%以上の事業主又はメインバンクが主要行である事業主（⑥は除きます。）

【具体的な不良債権処理の例】

- ①破産、清算、会計整理、会社更生、民事再生等の法的整理の対象となった
- ②主要行から（株）整理回収機構（RCC）に債権譲渡された
- ③経営合理化を前提として主要行から債権放棄を受けた
- ④債務超過の状況で、主要行から貸出条件を厳しくされたまたは運転資金等の融資を断られた
- ⑤3か月以上借入金の返済を遅滞し、主要行から担保権行使等を迫られた
- ⑥取引割合が全体の5分の1以上の取引先①～⑤により雇用調整方針の届出を行った など

（注）主要行とは、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、東京三菱銀行、三菱信託銀行、UFJ銀行、UFJ信託銀行、三井住友銀行、あさひ銀行、大和銀行、中央三井信託銀行及び住友信託銀行を指します。

2. 雇用調整方針の作成！

以下の内容を盛り込んだ「雇用調整方針」を作成してください。

(1) 雇用調整の対象労働者：次に①～③ごとに労働者数を記入してください。

- ①離職を余儀なくされる者
解雇等により離職を余儀なくされる労働者が該当します。
- ②出向対象者
在籍出向及び移籍出向により一時的に出向する労働者が該当します。
- ③休業等対象者
多角化していた事業の特定分野への集中または新分野進出までの間に休業、教育訓練の対象となる労働者が該当します。

(2) 関連企業への影響

関連企業も別途雇用調整方針を作成することにより支援を受けることができますので、関連企業への影響についても記入してください。

(3) 労働組合等の同意

労働者の過半数で組織する労働組合がある場合にはその労働組合の、無い場合には労働者の過半数を代表する者の同意を得ることが必要です。

3. 雇用調整方針の届出、対象者本人への雇用調整方針対象者証明書の交付！

作成した雇用調整方針は、必要な添付資料とともに、都道府県労働局の職業安定部に届け出て下さい。これをもとに、都道府県労働局が発行する「雇用調整方針対象者証明書」の交付を受ける労働者には、再就職支援措置などが用意されています。

4. 雇用再生集中支援事業の開始！

詳しい支援内容は、次ページをご覧ください。

主な支援の内容

事業主が雇用調整方針を都道府県労働局に届け出たときは、事業主や労働者に対し、その区分（①離職を余儀なくされる者、②出向対象者、③事業集中または新分野進出までの休業等対象者）に応じて、様々な支援を行います。

1. 不良債権処理就業支援特別奨励金（拡充）！

離職

雇用調整方針を届け出た事業所からの離職者を雇い入れた事業主に1人当たり60万円（新規・成長分野（※）の事業を行う事業主には70万円）を支給するなど、直接またはトライアル雇用を通じた就職、起業を支援します。

（※新規・成長15分野に加え、都道府県ごとに設定される業種の事業主も70万円支給されます。）

2. 実践的教育訓練の実施

離職

座学や企業での実習による職業訓練や職場での実地経験を積む職場体験講習を無料で実施します。（実施事業主に奨励金が支給されます。）

3. 民間活用再就職支援

離職

雇用調整方針を届け出た中小企業からの離職（予定）者の方々及管理職、技術者などへの再就職を希望する場合には、民間の再就職支援会社等の再就職支援サービスを無料で利用できます。

4. 個人求人開拓

離職

雇用調整方針を届け出た事業所からの離職（予定）者の方々のために、希望や適性にあつた求人開拓を行います。

5. 各種労働移動支援に関する助成金の特例措置

離職

雇用調整方針を届け出た事業所からの離職者については、離職の日から6か月以内の再就職であれば、助成措置を適用します。

〈特例が設けられる助成金：労働移動支援助成金、在職者求職活動支援助成金、建設業労働移動支援助成金〉

6. 雇用調整助成金の特例措置

出向

休業等

雇用調整方針を届け出た事業所については、雇用指標の最近6か月間の月平均値が前年同期に比べ増加していなければ、助成措置を適用します。

7. 雇用創出特別支援エキスパート登録制度

休業等

新分野進出に当たつての専門的な相談に対応できる弁護士、中小企業診断士、技術士などに関する情報をインターネットにより提供します。

8. 在職中からのキャリア・コンサルティング・無料職業訓練等

離職

雇用調整方針を届け出た事業所からの離職予定者に対しては、在職中からのキャリア・コンサルティング、無料の職業訓練等を実施します。

お問い合わせ

| お問い合わせ先 | お問い合わせ内容 |
|--------------------------|--|
| 都道府県労働局 | 雇用調整方針、不良債権処理就業支援特別奨励金 |
| ハローワーク | 不良債権処理就業支援特別奨励金（トライアル雇用関係）、労働移動支援助成金、雇用調整助成金、キャリア・コンサルティング、職業訓練等 |
| 都道府県高齢者雇用開発協会 | 在職者求職活動支援助成金 |
| （財）産業雇用安定センター 都道府県事務所 | 不良債権処理就業支援特別奨励金、実践的教育訓練、民間活用再就職支援、個別求人開拓 |
| 雇用・能力開発機構 都道府県センター | 建設業労働移動支援助成金、雇用創出特別支援エキスパート登録制度、キャリア・コンサルティング、職業訓練等 |

厚生労働省／都道府県労働局／ハローワーク／（財）高齢者雇用開発協会
／（財）産業雇用安定センター／雇用・能力開発機構

市役所で求人情報検索ができます

「パソコン求人情報コーナー」を土浦市役所に設置

厳しい雇用情勢が続く中、ハローワーク土浦では、茨城県南地域求職活動援助事業推進室と連携を図り、土浦市役所1階にハローワークインターネットサービスを利用した「求人情報コーナー」を平成15年1月30日設置しました。ハローワーク土浦では、現在、求人自己検索システムを50台設置し求人情報の提供を行っていますが、1日当たり800～900人におよぶ求職者の方が利用し、ほぼ満席の状態が続いております。

これまでも、求人情報の提供は重点業務の一つとして取り組んできており、併せて「ハローワーク土浦ホームページ」を開設して管内求人情報を提供しておりますが、厚生労働省による「ハローワークインターネットサービス」において、従前より提供してきた求人情報に加えて、本年1月14日から求人事業所名の提供を開始したことを機に、土浦市役所1階に専用パソコン2台を配置、地域の求職者の皆さんが気軽にかつ瞬時に全国の求人情報が検索できるようになりました。

検索用パソコンは、予め専用調整をしたことが特徴で、初心者でもすぐに検索できることから、一人でも多くの再就職支援に活用されることが期待されております。

「パソコン求人情報コーナー」の設置は、土浦市の協力で実現したもので、現下の雇用失業情報に対応した雇用のセーフティネット整備のための事業と捉え、今後も設置市町村の拡大を中期的な課題としております。



「改革加速プログラム」への対応を協議

雇用対策連絡調整会議を開催

平成15年2月12日、厳しい雇用環境を受けて、茨城労働局職業安定部では、茨城県商工労働部、雇用能力開発機構茨城センター、及び茨城県雇用開発協会と連携して、本年度第二回にあたる「雇用対策連絡調整会議」を開催（開催場所：水戸三井ビル）しました。

政府は、昨年10月30日に「改革加速のための総合対応策」をとりまとめ、金融及び産業の早期再生を図るための取組を強化しております。

今後「金融再生プログラム」に基づき、既存予算の活用とともに補正予算を編成、そして平成15年度予算へと切れ目なく、雇用・中小企業等のセーフティネット拡充策、創業・新規開業の支援などにより、不良債権処理を加速する過程における影響に万全を期することとしておりますが、今回は、そうした対応策について、関係機関が連携を密にして、効果的な実施を図るため、対策内容を絞った開催となりました。

協議は、「雇用再生集中支援事業（新規）の実施」、「個別求人開拓の実施」「マッチング機能の強化・充実」など国の施策に加えて、茨城県が独自に対策を講じている「県民雇用相談コーナー設置事業の拡充」、「就職サポートセンターの新設」、「職業訓練コースの新設」など、国の施策と県の施策が相互に補完し合うよう具体的な協議がなされました。



労働保険年度更新説明会のお知らせ

申告書の記載内容が
変更されました！

労働保険の平成14年度確定保険料と平成15年度概算保険料の申告・納付の準備を行っていただく時期となりました。「保険料申告書」及び「年度更新手続きのしおり」等関係書類は4月上旬までに送付されますので、申告。納付期限の5月20日までに必ず手続きを済ませるようお願いします。

なお、各労働基準監督署では、誤りのない申告書を提出していただくため、例年、説明会を開催

しておりますが、本年も下記の日程により説明会を開催しますのでぜひ最寄りの会場に出席されるようにご案内いたします。

特に今回は、昨年10月に実施された雇用保険率引上げに伴い、申告書作成が若干複雑になっておりますので、ご多忙のところとは存じますが、担当者の皆様の出席方ご配慮下さるようお願いいたします。

平成15年度 労働保険年度更新説明会日程表

| 署別 | 日 時 (対 象) | 会 場 | 所 在 地 |
|-----|------------------------------------|-------------------------|-------------------|
| 水戸 | 4月14日(月)10:00~12:00 (継続・〒310の地区) | 茨城県民文化センター大ホール (駐車場有料) | 水戸市千波町 697 |
| | 4月14日(月)14:00~16:00 (継続・〒310以外の地区) | 茨城県民文化センター大ホール (駐車場有料) | 〃 |
| | 4月15日(火)14:00~16:00 (建設業・林業) | 茨城県民文化センター大ホール (駐車場有料) | 〃 |
| | 4月18日(金)14:00~16:00 (継続事業) | ひたちなか市文化会館小ホール | ひたちなか市青葉町 1-1 |
| 日立 | 4月16日(水)13:30~15:00 (全事業) | ウェディングパレス白浜 | 北茨城市関南町神岡上 219-29 |
| | 4月17日(木)10:30~12:00 (建設業・林業) | 日立シビックセンター音楽ホール (駐車場有料) | 日立市幸町 1-21-1 |
| | 4月17日(木)13:30~15:00 (継続事業) | 〃 | 〃 |
| 土浦 | 4月15日(火)9:30~11:30 (継続・石岡地区) | 石岡地区営農研修センター グリーンパレス石岡 | 石岡市茨城 3-16-20 |
| | 4月15日(火)13:30~15:30 (継続・石岡市以外) | 〃 | 〃 |
| | 4月17日(木)13:30~15:30 (継続・つくば地区) | 文部科学省研究交流センター | つくば市竹園 2-20-3 |
| | 4月22日(火)9:30~11:30 (建設業・林業、管内全域) | 土浦市民会館小ホール | 土浦市真鍋 2-6 |
| | 4月22日(火)13:30~15:30 (継続事業・土浦地区) | 〃 | 〃 |
| 下館 | 4月15日(火)13:30~15:30 (継続事業) | 下妻市中央公民館 | 下妻市下妻乙 706 |
| | 4月17日(木)13:30~15:30 (継続事業) | 岩瀬町商工会館 | 西茨城郡岩瀬町東桜川 1-21-1 |
| | 4月22日(火)10:00~12:00 (建設業・林業) | 県西生涯学習センター | 下館市野殿 1371 |
| | 4月22日(火)13:30~15:30 (継続事業) | 〃 | 〃 |
| 古河 | 4月18日(金)10:00~11:30 (建設業) | 総和町生涯学習センター とねミドリ館 | 猿島郡総和町前林 1953-1 |
| | 4月18日(金)13:30~15:30 (継続事業) | 〃 | 〃 |
| 太田 | 4月16日(水)10:00~12:00 (全事業) | おおみやコミュニティセンター | 那珂郡大宮町 400-2 |
| | 4月17日(木)10:00~12:00 (全事業) | 大子町中央公民館 | 久慈郡大子町池田 2669 |
| | 4月18日(金)10:00~12:00 (全事業) | 常陸太田市生涯学習センター | 常陸太田市中城町 3280 |
| 水海道 | 4月15日(火)13:30~15:00 (継続事業) | 岩井市立図書館視聴覚室 | 岩井市岩井 5082 |
| | 4月22日(火)14:00~16:00 (全事業) | 水海道市立生涯学習センター 多目的ホール | 水海道市天満町 4684 |
| 竜ヶ崎 | 4月15日(火)10:00~12:00 (継続事業) | 竜ヶ崎市文化会館小ホール | 竜ヶ崎市馴馬町 2612 |
| | 4月15日(火)14:00~16:00 (建設業・林業) | 〃 | 〃 |
| | 4月17日(木)14:00~16:00 (継続事業) | 江戸崎町役場 2階会議室 | 稲敷郡江戸崎町江戸崎 3277 |
| 鹿島 | 4月15日(火)10:00~12:00 (建設業・林業) | 鹿島勤労文化会館研修室 2 A B | 鹿嶋市宮中 2007 |
| | 4月15日(火)13:30~15:30 (継続事業) | 〃 | 〃 |
| | 4月17日(木)13:30~15:30 (継続事業) | 神栖町中央公民館小ホール | 鹿島郡神栖町溝口 4991-4 |

お問合せは、総務部労働保険徴収室 (029-224-6213) または最寄りの労働基準監督署まで。

茨城県雇用関係主要指標

| 年・月 | 新規求人数 | | | 新規求職申込件数 | | 月間有効(月平均) | | 就職件数 | 雇用保険受給者実数(基本手当分) |
|---------|--------|--------|--------|----------|-------|-----------|--------|-------|------------------|
| | 全数 | うち2次産業 | うち3次産業 | 全数 | うち中高年 | 求人全数 | 求職全数 | 全数 | |
| 11年度月平均 | 10,870 | 4,003 | 6,795 | 11,930 | 3,375 | 27,515 | 50,849 | 3,036 | 20,662 |
| 12年度月平均 | 12,762 | 4,705 | 7,976 | 11,424 | 3,288 | 33,366 | 48,825 | 3,218 | 19,650 |
| 13年度月平均 | 11,963 | 3,567 | 8,303 | 12,927 | 3,724 | 31,151 | 53,472 | 3,266 | 21,413 |
| 13年4月 | 12,443 | 4,162 | 8,128 | 15,761 | 5,267 | 33,632 | 52,576 | 3,394 | 17,584 |
| 5 | 12,494 | 3,788 | 8,631 | 13,039 | 3,234 | 32,670 | 53,645 | 3,410 | 19,894 |
| 6 | 12,275 | 3,853 | 8,368 | 11,964 | 3,231 | 31,665 | 53,120 | 3,325 | 19,596 |
| 7 | 12,515 | 3,829 | 8,515 | 11,783 | 3,394 | 32,279 | 52,550 | 3,424 | 21,004 |
| 8 | 12,265 | 3,710 | 8,456 | 11,895 | 3,304 | 31,782 | 51,950 | 3,118 | 22,028 |
| 9 | 12,355 | 3,891 | 8,396 | 12,650 | 3,356 | 32,390 | 52,779 | 3,295 | 21,805 |
| 10 | 13,110 | 3,672 | 9,307 | 14,726 | 4,273 | 32,661 | 55,929 | 3,708 | 23,120 |
| 11 | 10,951 | 3,142 | 7,737 | 12,163 | 3,406 | 30,427 | 55,316 | 3,302 | 22,768 |
| 12 | 9,301 | 2,825 | 6,419 | 8,921 | 2,793 | 27,621 | 51,084 | 2,762 | 22,726 |
| 14年1月 | 12,761 | 3,469 | 9,207 | 14,952 | 4,773 | 28,914 | 52,998 | 2,732 | 22,925 |
| 2 | 11,770 | 3,174 | 8,530 | 13,065 | 3,575 | 29,523 | 53,705 | 3,209 | 22,268 |
| 3 | 11,311 | 3,294 | 7,947 | 14,209 | 4,079 | 30,250 | 56,009 | 3,510 | 21,242 |
| 4 | 11,861 | 3,588 | 8,165 | 20,031 | 7,321 | 29,328 | 61,610 | 3,622 | 21,749 |
| 5 | 11,857 | 3,480 | 8,270 | 15,396 | 4,735 | 28,704 | 63,204 | 3,732 | 23,411 |
| 6 | 10,740 | 3,419 | 7,254 | 13,285 | 4,351 | 27,652 | 61,241 | 3,511 | 23,400 |
| 7 | 12,759 | 4,135 | 8,548 | 15,272 | 5,341 | 29,483 | 62,403 | 3,748 | 26,179 |
| 8 | 12,116 | 3,808 | 8,211 | 11,858 | 3,298 | 29,460 | 59,546 | 3,171 | 26,373 |
| 9 | 12,098 | 3,977 | 8,034 | 12,839 | 3,514 | 31,402 | 58,737 | 3,669 | 25,190 |
| 10 | 13,493 | 4,540 | 8,884 | 14,479 | 4,478 | 32,446 | 59,681 | 3,837 | 25,040 |
| 11 | 11,826 | 3,827 | 7,915 | 11,200 | 3,479 | 31,626 | 56,232 | 3,516 | 22,612 |
| 12 | 10,209 | 3,317 | 6,842 | 8,543 | 2,654 | 30,148 | 51,623 | 2,889 | 22,480 |
| 15年1月 | 13,321 | 4,190 | 9,019 | 14,630 | 4,665 | 31,576 | 52,261 | 3,002 | 21,602 |
| 2 | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | |

| 年・月 | 求人倍率(季調値)(倍) | | | | 前年同月比増減率(%) | | | | | | | | 全国完全失業者 | |
|---------|--------------|------|------|------|-------------|-------|------|------|------|------|--------|-------|---------|------------|
| | 新規 | | 有効 | | 新規求人 | | 新規求職 | | 就職件数 | | 受給者実人員 | | 実数(万人) | 失業率(季調値・%) |
| | 茨城 | 全国 | 茨城 | 全国 | 茨城 | 全国 | 茨城 | 全国 | 茨城 | 全国 | 茨城 | 全国 | | |
| 11年度月平均 | 0.91 | 0.90 | 0.54 | 0.49 | ▲1.4 | 4.1 | 6.0 | 3.1 | 6.1 | 5.7 | 8.3 | 1.5 | 320 | 4.7 |
| 12年度月平均 | 1.11 | 1.08 | 0.68 | 0.62 | 17.4 | 20.0 | ▲4.2 | ▲0.7 | 6.0 | 6.0 | ▲4.9 | ▲3.6 | 320 | 4.7 |
| 13年度月平均 | 0.93 | 0.96 | 0.58 | 0.56 | ▲6.3 | ▲3.7 | 13.2 | 8.6 | 1.5 | 1.8 | 9.0 | 7.5 | 348 | 5.2 |
| 13年4月 | 1.10 | 1.07 | 0.69 | 0.62 | 4.7 | 10.3 | 3.7 | 4.5 | ▲3.0 | 1.0 | ▲5.1 | 0.4 | 348 | 4.8 |
| 5 | 1.09 | 1.06 | 0.68 | 0.62 | 13.2 | 10.4 | 1.3 | 3.1 | 1.4 | 5.4 | 0.9 | 7.4 | 348 | 4.9 |
| 6 | 1.06 | 1.04 | 0.67 | 0.60 | 3.2 | ▲1.1 | 1.5 | ▲1.3 | ▲6.8 | ▲0.3 | ▲2.3 | 2.1 | 338 | 4.9 |
| 7 | 0.99 | 1.00 | 0.64 | 0.59 | 1.2 | 3.1 | 8.8 | 8.2 | 6.6 | 5.0 | 3.0 | 6.9 | 330 | 5.0 |
| 8 | 0.92 | 0.97 | 0.62 | 0.58 | ▲8.6 | ▲3.9 | 6.8 | 4.2 | ▲2.4 | ▲2.0 | 0.7 | 4.7 | 336 | 5.0 |
| 9 | 0.91 | 0.99 | 0.59 | 0.57 | ▲12.4 | ▲8.5 | 13.7 | 2.7 | ▲1.4 | ▲4.7 | 5.9 | 6.7 | 357 | 5.3 |
| 10 | 0.86 | 0.90 | 0.56 | 0.54 | ▲8.4 | ▲7.2 | 26.3 | 19.2 | 4.9 | 4.0 | 12.3 | 9.6 | 352 | 5.3 |
| 11 | 0.80 | 0.90 | 0.53 | 0.53 | ▲12.6 | ▲7.1 | 31.2 | 16.4 | 4.2 | 3.2 | 12.8 | 9.6 | 350 | 5.4 |
| 12 | 0.82 | 0.90 | 0.51 | 0.51 | ▲17.5 | ▲14.0 | 21.6 | 8.3 | 0.4 | ▲1.1 | 19.7 | 11.2 | 337 | 5.4 |
| 14年1月 | 0.82 | 0.88 | 0.52 | 0.51 | ▲10.0 | ▲8.6 | 27.1 | 18.2 | 5.0 | 7.9 | 22.1 | 13.2 | 344 | 5.3 |
| 2 | 0.84 | 0.89 | 0.51 | 0.51 | ▲11.4 | ▲7.2 | 18.6 | 16.4 | 5.2 | 3.7 | 20.9 | 10.8 | 356 | 5.3 |
| 3 | 0.91 | 0.96 | 0.52 | 0.52 | ▲11.9 | ▲7.5 | 8.6 | 5.3 | 5.2 | 1.2 | 20.0 | 7.6 | 379 | 5.3 |
| 4 | 0.83 | 0.90 | 0.51 | 0.52 | ▲4.7 | ▲1.7 | 27.1 | 16.8 | 6.7 | 7.5 | 23.7 | 8.5 | 375 | 5.3 |
| 5 | 0.85 | 0.91 | 0.51 | 0.52 | ▲5.1 | 0.0 | 18.1 | 14.0 | 9.4 | 5.1 | 17.7 | 5.6 | 375 | 5.4 |
| 6 | 0.84 | 0.92 | 0.50 | 0.53 | ▲12.5 | ▲3.0 | 11.0 | 6.1 | 5.6 | 3.4 | 19.4 | 3.8 | 368 | 5.4 |
| 7 | 0.77 | 0.90 | 0.49 | 0.54 | 1.9 | 4.6 | 29.6 | 18.8 | 9.5 | 15.1 | 24.6 | 3.4 | 352 | 5.4 |
| 8 | 0.90 | 0.95 | 0.50 | 0.53 | ▲1.2 | 1.0 | ▲0.3 | 1.6 | 1.7 | 6.2 | 19.7 | ▲0.7 | 361 | 5.5 |
| 9 | 0.89 | 0.95 | 0.51 | 0.55 | ▲2.1 | 5.9 | 1.5 | 9.6 | 11.4 | 9.8 | 15.5 | ▲0.9 | 365 | 5.4 |
| 10 | 0.91 | 0.98 | 0.52 | 0.56 | 2.9 | 10.7 | ▲1.7 | 2.6 | 3.5 | 8.7 | 8.3 | ▲5.3 | 362 | 5.5 |
| 11 | 0.94 | 0.99 | 0.54 | 0.57 | 8.0 | 7.0 | ▲7.9 | ▲1.1 | 6.5 | 6.1 | ▲0.7 | ▲12.2 | 338 | 5.3 |
| 12 | 0.94 | 1.02 | 0.56 | 0.59 | 9.8 | 12.6 | ▲4.2 | ▲1.7 | 4.6 | 11.5 | ▲1.1 | ▲13.0 | 321 | 5.3 |
| 15年1月 | 0.88 | 1.02 | 0.57 | 0.60 | 4.4 | 12.3 | ▲2.2 | ▲3.0 | 9.9 | 7.3 | ▲5.8 | ▲16.4 | 357 | 5.5 |
| 2 | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | | | | | | | | | | | | | | |

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
 3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均 4. 平成14年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。